

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社セルシード
【英訳名】	CellSeed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 せつ子
【本店の所在の場所】	東京都江東区青海二丁目5番10号テレコムセンタービル
【電話番号】	03-6380-7490
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 小野寺 純
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目5番10号テレコムセンタービル
【電話番号】	03-6380-7490
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 小野寺 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	111,352	117,928	1,026,094
経常利益又は経常損失 () (千円)	110,408	154,286	140,675
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	110,980	152,395	129,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,847	155,371	120,431
純資産額 (千円)	1,142,834	1,256,172	1,411,784
総資産額 (千円)	1,431,267	1,459,739	1,586,503
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	9.71	13.30	11.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	11.27
自己資本比率 (%)	78.5	84.5	87.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第18期第1四半期連結累計期間及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

(2) 当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他の提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施により、前連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は1,057,893千円となり、財務基盤については安定的に推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当第1四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と事業提携の推進による収益機会の獲得

当社グループは、今後、食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また事業提携先の開拓を通じて、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益が持続するなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が続いていますが、米中の貿易摩擦等による景気減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、再生医療に関連する企業買収・事業提携等の報道が数多く見られ、再生医療分野への本格的な参入の動きが見受けられました。

以上のような環境の下、当社グループは再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は117,928千円（前年同四半期比6,575千円の増加）、営業損失は154,779千円（前年同四半期比44,919千円の増加）、経常損失は154,286千円（前年同四半期比43,877千円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純損失は152,395千円（前年同四半期比41,415千円の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

再生医療支援事業

再生医療支援事業では、器材製品の拡販に向けた既存代理店との協業強化及び新規代理店候補の探索を推進いたしました。第18回再生医療学会総会への付設展示会に当社ブースを出展するなど、当社器材製品の積極的な販売促進活動にも取り組みました。また、前期より開始した当社細胞培養センターを活かした再生医療を支援する新たな事業「再生医療受託事業」については、前期に東京女子医科大学より受注した再生医療受託サービスの第1号案件を当第1四半期連結累計期間に1症例目分の売上を計上しました。

以上のような活動の結果、売上高は17,928千円（前年同四半期比6,575千円の増加）、営業損失は16,226千円（前年同四半期比3,611千円の減少）となりました。

細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び軟骨再生シートの細胞シート再生医療等製品パイプラインの自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

軟骨再生シートパイプラインでは、1月に開催されました厚生労働省「第71回先進医療会議」において当社の共同研究先である東海大学医学部付属病院が申請いたしました「自己細胞シートによる軟骨再生治療」が承認されました。先進医療が開始した際には、当社は細胞シートの受託製造を有償で実施する予定です。

また、海外展開におきましては、台湾の三顧股份有限公司（MetaTech(AP) Inc.）との間で締結した細胞シート再生医療事業に関する台湾での独占的事業提携の活動の一環として、当社より一部の開発データについて提供が完了したことに伴い売上高として100,000千円を当第1四半期連結累計期間に計上しました。

以上のような活動の結果、売上高は100,000千円（前年同四半期比増減なし）、営業損失は50,623千円（前年同四半期比35,760千円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて132,547千円減少し、1,372,766千円となりました。これは主に、現金及び預金が96,748千円増加した一方で、売掛金が210,622千円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,783千円増加し、86,972千円となりました。これは主に、有形固定資産が5,649千円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて126,764千円減少し、1,459,739千円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて28,847千円増加し、203,567千円となりました。これは主に、未払金が28,219千円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて28,847千円増加し、203,567千円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて155,612千円減少し、1,256,172千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失152,395千円を計上したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は140,194千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、当社新株予約権の行使による資金調達の実施により、前連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は1,057,893千円となり、財務基盤については安定的に推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておりません。以上のことから、当社グループは当第1四半期連結会計期間において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、引き続き以下の施策に取り組んでおります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と事業提携の推進による収益機会の獲得

当社グループは、今後、食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また事業提携先の開拓を通じて、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,537,600
計	35,537,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,459,419	11,459,419	東京証券取引所JASDAQグロース	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	11,459,419	11,459,419	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		11,459,419		3,509,913		731,710

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,455,200	114,552	同上
単元未満株式	普通株式 4,119	-	同上
発行済株式総数	11,459,419	-	-
総株主の議決権	-	114,552	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社セルシード	東京都江東区青海二丁目5番10号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、自己株式のうち、単元未満の自己株式を54株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,893	1,154,642
売掛金	328,455	117,833
商品及び製品	22,342	23,411
仕掛品	5,823	5,748
原材料及び貯蔵品	29,455	32,807
前払費用	12,015	12,844
その他	49,327	25,479
流動資産合計	1,505,314	1,372,766
固定資産		
有形固定資産	19,064	24,713
無形固定資産	512	735
投資その他の資産	61,612	61,523
固定資産合計	81,189	86,972
資産合計	1,586,503	1,459,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,828	5,046
未払金	56,873	85,093
未払法人税等	25,056	5,574
賞与引当金	-	13,486
前受金	64,616	77,687
その他	20,344	16,679
流動負債合計	174,719	203,567
負債合計	174,719	203,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,509,913	3,509,913
資本剰余金	731,710	731,710
利益剰余金	2,835,232	2,987,280
自己株式	227	227
株主資本合計	1,406,164	1,254,116
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,454	20,430
その他の包括利益累計額合計	17,454	20,430
新株予約権	23,074	22,486
純資産合計	1,411,784	1,256,172
負債純資産合計	1,586,503	1,459,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	111,352	117,928
売上原価	4,653	10,013
売上総利益	106,699	107,914
販売費及び一般管理費		
研究開発費	109,773	140,194
その他	106,786	122,499
販売費及び一般管理費合計	216,560	262,694
営業損失()	109,860	154,779
営業外収益		
受取利息	7	5
為替差益	-	176
受取手数料	74	130
還付加算金	94	175
その他	18	5
営業外収益合計	195	493
営業外費用		
為替差損	742	-
その他	0	-
営業外費用合計	742	-
経常損失()	110,408	154,286
税金等調整前四半期純損失()	110,408	154,286
法人税、住民税及び事業税	572	1,890
法人税等合計	572	1,890
四半期純損失()	110,980	152,395
親会社株主に帰属する四半期純損失()	110,980	152,395

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失()	110,980	152,395
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,866	2,975
その他の包括利益合計	6,866	2,975
四半期包括利益	117,847	155,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,847	155,371
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)
減価償却費	1,085千円	974千円

(株主資本等関係)

・ 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月 31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

・ 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,352	100,000	111,352	-	111,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,352	100,000	111,352	-	111,352
セグメント損失()	19,838	14,863	34,701	75,158	109,860

(注)1 セグメント損失の調整額 75,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の経営企画部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,928	100,000	117,928	-	117,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,928	100,000	117,928	-	117,928
セグメント損失()	16,226	50,623	66,850	87,929	154,779

(注)1 セグメント損失の調整額 87,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の経営企画部門に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	9円71銭	13円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	110,980	152,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	110,980	152,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,424	11,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社 セルシード
取締役会 御中

ひので監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 川 明 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 潤 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルシードの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セルシード及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。